

# 学校から「<sup>がっこう</sup>合校」へ

- 学校も家庭も地域も自らの役割と責任を自覚し、  
知恵と力を出し合い、新しい学び育つ場をつくろう -

1995年4月  
社団法人 経済同友会

## - 目次 -

### はじめに

・われわれが「提唱」したいこと - 学校のコンセプトを考え直そう -

1. 学校を「スリム化」しよう
2. 教育に多様な人々が参加できるようにしよう
3. 子供たちが多様な集団のなかで成長できるようにしよう
4. 学校のコンセプトを考え直そう

・「<sup>がっこう</sup>合校」 - 新しい学校のコンセプト -

1. 「合校」のイメージ
2. 「合校」の持つ6つの利点

・企業ができること

1. 企業の経営資源を活かす
2. 親としての社員に配慮する

### おわりに

## はじめに

- 1 われわれは近年、教育改革に関して、これからの変革の担い手として、「新しい個」すなわち自己表現、他者尊重、社会貢献ができる人材を育成する必要がある（「新しい個の育成」、1989年）。そのため、学校にも生徒・学生にも選択の幅を広げる「選択の教育」を目指した教育改革が行われねばならない（『選択の教育』を目指して、1991年）との基本的な考え方を示してきたが、昨年は、改革の具体論として先ず大学の問題を取りあげ、大学は学ぶ意欲と能力に応える改革を進めて、学部教育と大学院の研究をともにレベルアップするとともに、教育全体の改革を先導すべきである（「大衆化時代の新しい大学像を求めて」、1994年）と提言した。また、われわれはこれらの提言で、企業の行動が教育に及ぼしてきた影響を十分認識し、教育改革のために企業が変わるべきこと、なすべきことも一貫して主張してきた。
- 2 その後、われわれは主として小・中学校教育の問題について議論を重ねてきた。その結果を取りまとめたのが本見解であるが、これは「提言」というより「提唱」というべきものである。なぜなら、小・中学校教育の問題は、文部省や教育委員会などの行政当局だけの問題でもなければ学校だけの問題でもなく、家庭や地域社会を含めた社会全体の問題であり、誰かに「提言」すれば済むという問題ではないと思うからである。

今われわれに求められていることは、J・F・ケネディの大統領就任演説に即して言えば、「あなたのために学校が何をしてくれるのかを問う」のではなく、「あなたが学校のために何ができるかを問う」ことであろうと思う。こうした観点に立って、子どもたちが学び育つ場を豊かにするために、教育に対する家庭の責任、地域社会の機能、学校の役割などについて大いに議論し、みんなが知恵と力を出し合うことを「提唱」したいのである。

- 3 ところで、文部省は今、新学習指導要領の実施、学校週五日制の拡大、進路指導の改善など小・中学校についても大がかりな改革に取り組んでいる。(注)

その基本的な考え方は、生涯学習時代の到来を前提として、「社会の変化に対応できる能力の育成や創造性の基礎を培う」ために、「国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し」、「個性を生かす教育を充実する」とともに、「自ら学ぶ意欲を高めるようにする」とされている。これらの点については、われわれの考え方と軌を一にするものであり、すでに大方の合意も得られていると思う。

また、これを実現する方向として重視されているのは、「学校教育ですべてを教え込もうとする自己完結的な考え方から脱却し」、学校、家庭、地域社会が「それぞれの教育機能を充実していく」とともに、これらの「様々な教育機能を有機的に関連づける」ことである。われわれは、こうした改革の方向についても賛成する。子どもたちが学び育つ場を豊かにするためには、学校が余りにも多くのことを引き受けすぎている状態、裏返せば家庭や地域社会が子どもたちの教育を学校に依存しすぎている状態を是正することが先決だと思うからである。

問題は、この改革を実際にどのように進めていくかにある。

(注) 文部省：「我が国の文教施策」(平成6年度版)より引用

## ・われわれが「提唱」したいこと - 学校のコンセプトを考え直そう

### 1. 学校を「スリム化」しよう

- 1 今の学校は、学力形成だけでなく人格形成も期待され、様々な課外活動や生活指導、進路指導など種々雑多な役割を抱え込んでいるために、「個性を生かす教育」を進めたり、教員が創意を活かし工夫を凝らす、などの余裕がないだけでなく、国民共通の「基礎・基本」の指導という義務教育本来の目的さえ充分には果たせなくなっているように見える。

そこで、われわれが先ず提唱したいことは、学校を「スリム化」するために家庭や地域社会が知恵と力を出し合うことである。家庭や地域社会が、できること、本来なすべきこと、を引き受けるようになれば、学校に余裕が生まれるだけでなく、家庭や地域社会の教育機能を回復させ、学校の外での子供たちの世界を広げることができるし、学校週五日制の拡大に対する不安を和らげることもできるだろう。

- 2 例えば、遠足や運動会などの行事や部活指導を地域社会が引き受けていくことはできないだろうか。

地域社会は、こうした学校の課外活動を肩代わりするだけでなく、さらに、地域の祭りや伝統芸能などに子供たちを呼び込んで伝承する、地域興しやボランティア活動などに子供たちを参加させる、子供たちに腕白遊びを取り戻す、資料館など地域の教育施設を整えて活用する、といった積極的な活動を行っていくこともできるのではないか。

現に、全国各地で少年野球やサッカーのチームができて、地域の人たちがボランティアで指導や世話をしているし、学校の部活よりも多様な人々と一緒に楽しめる地域のスポーツクラブを好む子供たちも多い。放課後に学校を開放することを含めて、地域で子供たちが集まったり遊んだりする場をつくる試みも始まっている。また、この度の阪神・淡路大震災では、ボランティアの活躍がわれわれにも大きな勇気を与えてくれた。素地は徐々にできつつあると思う。

このような活動をさらに進めていけば、学校をスリム化するとともに、子供たちが地域で伸び伸びと学び育つ場を豊かにすることも期待されている。そのために先ず、家庭と地域社会が何ができるか、それによって学校をどうスリム化できるか、について話し合う場をつくることを提唱したい。

### 2. 教育に多様な人々が参加できるようにしよう

- 1 学校がスリム化すれば、教員が創意と工夫を発揮して個性を生かす教育を進める余裕が生まれよう。

しかし、とくに音楽・美術・演劇などの芸術教科による多様で質の高い情操教育を行ったり、日

進月歩の自然科学や人文・社会科学の学習を多彩に発展させたりするためには、教員の創意と工夫に待つだけでなく、こうした分野の専門家や専門の民間教育機関などが参加することが不可欠だと思う。生活指導や進路指導にも外部の適任者に参加してもらうのがよいだろう。つまり、学校教育は教員だけが行うという固定観念を捨てて外部の教育機能を積極的に取り込む（アウトソーシングする）ことである。

- 2 学校の教育に社会の多様な人々が参加すれば、教育の内容を多様化し質を高めることができるばかりでなく、子供たちが様々な指導者と接することになり、多様な眼で子供たちを評価することにもつながるだろう。また、指導者の間で、良い意味の競争が起こるという効果も期待できよう。

学校の教員以外の専門家や民間教育機関などが参加するに当たっては、資格の認定や報酬の支払いをどうするかといった実務上の問題はあるだろうが、地域に蓄積されているあらゆる教育資源を有効に活用するという観点から、何か工夫できないものだろうかと思う。

### 3. 子供たちが多様な集団のなかで成長できるようにしよう

- 1 今の子供たちは、学校や学年という「年齢輪切り」的な同質の集団に、時間的にも精神的にも束縛されすぎているのではないだろうか。また、「学級王国」とも言われるように、一人の学級担任に子どもたちの評価や管理が全面的に委ねられていることが、子供たちの気持ちを重苦しくし、いわゆる「いじめ」などの問題を深刻化させることにもつながっているとはいえないだろうか。

学校週五日制が拡大されるなかで、学校をスリム化し、地域で子供たちが育つ場が豊かになり、また学校の教育に多様な人々が参加するようになれば、このような状態も改善されるのではないかと思う。

さらに進んで、学校の外だけでなく、学校の中でも子どもたちが多様な集団に属するようにしていくことも考える必要があるのではないか。教科によっては、小学校・中学校の区別さえ取り外して様々な年齢の子供たちが一緒に学習することがよいこともあるだろうし、さらに、複数の学区の子供たちが集まれるようにしてもよいのではないかと思う。

- 2 核家族が一般的になり、家族が多様性を失ってきたことが、子供たちの成長に実に大きな弊害をもたらしているが、これはいわば「帰らざる河」だと考えておく必要があるだろう。そのために、地域や学校で多様な集団づくりを進める必要があると思う。しかし、家族が依然として極めて大きい意味をもっていることは言うまでもない。子供たちにとって最も身近な家族のありかたについても、あらためて議論するよう提唱しておきたい。

### 4. 学校のコンセプトを考え直そう

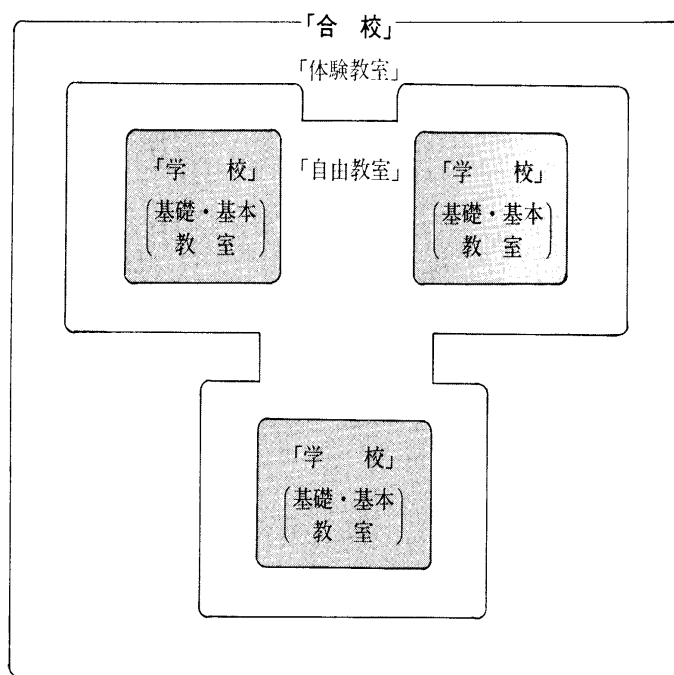
- 1 以上のようなことを、地域の実情に応じて、できることから一つ一つ進めていけば、今の学校のあり方を変えることにつながっていくと思うが、実際には今の枠組みの中では難しいことが多いように思われる。われわれは、文部省が打ち出している改革の基本的な考え方には賛成であるが、改革を実際にすすめていくうえで、今の学校の枠組みにこだわっていては、学校が「自己完結的」な考え方から脱することも、また「基礎・基本」を重視する一方で「個性を生かす教育を充実する」こともできないのではないだろうかと思う。
- 2 われわれは、学校と家庭と地域社会が各々の役割をはっきりさせること、そして、改革を進めていくための「具体的構想」が必要であると思う。逆に言えば、それが描かれていないことが教育改革の最大の問題であると思う。そこで、われわれは「新しい学校のコンセプト」についての「構想」を提唱し、広く議論を喚起したい。

## ・「合校」－新しい学校のコンセプト－

新しい学校のコンセプトとして、われわれが提唱するのは「合校（がっこう）」である。

この「合校」は多様多彩な教育機能を合わせ持つものであり、生徒も先生も、子供たちも大人たちも、それぞれが互いに学び合い、様々な関係を築き合う場となることを究極の姿として想定している。

## 1. 「合校」のイメージ



「自由教室」「体験教室」の指導者には、教員のほか、各界の専門家、民間NPO、企業、民間教育機関、地域の人達(様々な職業人、地域文化の担い手)、子供たちの家族などが参加する

「合校」のイメージは左図のように、中核となる「学校（基礎・基本教室）」の周辺に「自由教室」と「体験教室」を配置して、これらがネットワークの形で緩やかに統合されたものである。

### 1 「学校(基礎・基本教室)」—— 国民共通の基礎・基本を習得する場 ——

ネットワークとしての「合校」の中核には「学校（基礎・基本教室）」を置く。この「学校」は今の学校とは違い、精選された「基礎・基本」を習得することを通じて、子供たちがその潜在的な可能性を伸ばす場と位置づけたい。「基礎・基本」は段階的に精選する必要があるが、最終的には、現在の教科の区分にこだわらず、「言語能力」と「論理的思考能力」を高めるための教科、それに日本人としてのアイデンティティを育む教科とに絞り込んでいったらどうかと考える。

「学校」では、教育専門家としての訓練を受けた教員が、同年齢の生徒の集団である

る学級で、「分かる」「できる」ようになるまで丁寧に指導する必要があるが、こうした指導を通じて集団の規律や社会の基本的なルールを身につけることにもなる。

また、「基礎・基本」は全国的に一定の内容と水準を確保する必要があることから、文部省の指導要領に基づく。逆に言えば文部省はこのことのみに責任を持つ。

### 2 「自由教室」—— 科学の発展学習、情操教育の場 ——

「学校（基礎・基本教室）」周辺には、音楽・美術・演劇などの芸術教科を楽しんだり、自然科学や人文・社会科学の学習を多彩に発展させ、考える力と豊かな感性を育む場として、多彩な「自由教室」を配置したい。教科としては「基礎・基本」以外を受け持ち、できるだけ個性的なカリキュラムによる多様な指導が行えるようにする。

子供たちによる「自由教室」の選択は文字通り原則自由とし、年齢にとらわれずに学習を発展させることができるよう、学年制を廃止し、小学校・中学校の壁も低くする。さらには学区を超えての選択も認める。こうして、様々な子供たちが集まり、それぞれの興味や関心に応じた学習を伸び伸びと進められるようにする。

「自由教室」の指導者には、学習の幅を広げ、かつ質を高めるため、教員のほかに様々な分野の専門家も参加する。また、自由な創意・工夫を刺激するために「指導要領」は定めない。

なお、どうしても「学校」という集団に適合できない子供たちが通うための「自由教室」もあってよい。

### 3 「体験教室」—— 子供たちが自然や他人とぶつかる場 ——

「体験教室」は、子供たちが自然や様々な他人と触れ合い、ぶつかるなど、現実を体験するなかで、生きる力、生活する力を育む場である。

この教室は、市民としての教員をはじめとする専門家や、様々な地域の人々の参加と協力によって支えられる。ここで子供たちは、地域の様々な職業人や豊富な人生経験を持つ高齢者と関わりを持てる。

また、地域社会は「体験教室」づくりを通じてその教育機能を復活させるとともに、低下した家庭

の教育力、とくに生活指導力を補うことができる。子供たちが種々の現実を体験することが「学校（基礎・基本教室）」や「自由教室」での学習に刺激を与えることにもなる。

われわれは「学校」は早急に「完全週五日制」を実施すべきであると考えているが、この「体験教室」は年中無休としたい。当然、校舎や運動場などの施設を使うことも認める必要がある。

#### 4 「ネットワーク」－ 緩やかな統合 －

このような「学校（基礎・基本教室）」「自由教室」「体験教室」は、それぞれに機能も性格も異なるので、運営や管理の仕方も異なる。しかも、教員だけでなく多様な人々や機関が参加するようになる。しかし、これらは子供たちの「生きる力」「自己教育力」を育成するという共通の目的を持っている。したがって「合校」は、ネットワークという形で緩やかにではあるが統合されたものとなる。

このように、今の学校は、基礎・基本を修得する「学校（基礎・基本教室）」、学習を発展させ情操を高める「自由教室」、現実とぶつかる「体験教室」、の三つに分かれて行くと同時に、「合校」というネットワークを形成することになる。

## 2. 「合校」の持つ6つの利点

この「合校」は、次のような6つの利点を持つ。逆に言えば、現在の学校あるいは学校教育が持つ欠点や問題を改善できる。また、是非ともそうあらねばならない。

### 1 しっかりした「コア」を持った多様性を実現できる

子供たちが「学校（基礎・基本教室）」で国民として必要な「基礎・基本」を十分に修得することができる。「学校」というコアがしっかりするのである。それだけ、多様性を担う「自由教室」や「体験教室」は、目的や機能の違いに応じた弾力的な運営や管理を工夫できる。しかも、これらをネットワークの形で緩やかに統合して全体としての目標を追求できる。

### 2 「選択」「参加」「交流」が図れる

基礎・基本の他を「自由教室」が担うことによってカリキュラムの選択の幅を広げることができる。「体験教室」では、子供たちは様々な人々と様々な関わりを持てるが、親兄弟にとっては子供たちの教育に参加する場であり、親子の交流、親同士の交流ができる。

コアである「学校（基礎・基本教室）」の周辺と外縁で、選択と参加という教育に対する要請に応え、子供たちの世界も親たちの世界も広げることができる。

### 3 「個性尊重」の要請に応えられる

「学校（基礎・基本教室）」では、精選された基礎・基本を、子供たちの理解度・到達度の違いに応じて丁寧に教えることができる。子供たちが「自由教室」を選択することによって、得手・不得手や興味・関心あるいは必要性の違いといった個別の事情に合わせることができる。

つまり、一律的な教科や画一的な指導を是正し、形式的ではなく実質的に「平等」や「公正」を確保することにつながる。

### 4 子供たちが多種多様な集団に帰属するようになる

子供たちが「学校（基礎・基本教室）」の学年別学級だけでなく、複数の「自由教室」や「体験教室」という、それぞれの指導者も仲間も異なる多種多様な集団に帰属することになる。帰属する集団が多様化すれば、子供たちの評価や子供同士の切磋琢磨の場も多様化する。

とくに「体験教室」では、様々な交流のなかで、子供自身も親も広い視野で子供の特性を見出すことができるようになる。

### 5 外部の機能を活用しやすい

「基礎・基本」は教育専門家としての訓練を受けた教員が指導するが、教員だけで質の高い多様性を実現することはできない。教育は教員が行うという通念にこだわらず外部の様々な人材や教育機能を活用すべきであるが、この点、「自由教室」や「体験教室」では、従来の観念にとらわれることなく、柔軟に外部の教育機能を取り込む（アウトソーシングする）ことができる。

### 6 指導者が創意と工夫を競える

各「合校」の「自由教室」の一部で実験的な授業を行うことにすれば、教員などの指導者が自由に創意と工夫を発揮できる。それぞれの「自由教室」に運営の自主性を認め責任をもたせれば、「自

由教室」間の競争を刺激する。競争は教員間だけでなく、教員と外部の専門家や民間教育機関等との間でも起こる。

## **. 企業ができること**

冒頭で述べたように、これまでわれわれは、企業の採用・能力評価・人材育成などのあり方を変えることを、われわれ自身に重ねて提言してきた。そこで今回はとくに、「合校」を作り上げていくために企業ができることを例示したい。

### **1. 企業の経営資源を活かす**

#### **1 人材派遣、物的・資金的支援**

社員やOBを講師として紹介・派遣し、産業・技術の最新情報、生活体験などを伝える  
産業の学習・研究に役立つ情報・資料などを教材として提供する  
「合校」のマネジメントに企業経営のノウハウを活かすために、人材を派遣する

#### **2 体験学習・教員研修の受け入れ**

製造・物流施設、商業施設、オフィスなどで体験学習教室を開催する  
教員に学校以外の社会を体験する機会を広げるための研修制度を導入・拡大する

#### **3 施設の開放・設立**

企業の体育館、グラウンド、厚生施設の利用を開放する  
企業の歴史的資料や最新の技術などを公開する「ミニ資料館」「ミニ科学館」を作る

#### **4 親としての社員に配慮する**

子供を持つ親の単身赴任を極力避けるように配慮する  
授業参観休暇制度を設ける  
地域での教育ボランティアを奨励する

以上、企業も「合校」を支える一つの主体として「合校」実現のための議論に参加し、子供たちが学び育つ場を豊かにするために、できることから始めることが大切である。

## **おわりに**

われわれは今回、学校のあり方を転換することを呼びかけ、併せて、「合校」という新しい開かれた学校のコンセプトを提唱した。こうした考え方には、制度面・法律面などで多くの問題があることは十分に承知している。われわれの真意は、学校、地域社会が各々の役割と責任を自覚し、みんなで知恵と力を出し合って、子供たちの新しい学び育つばをつくるために、できることから改革を具体的に進めていくことが大切であるということである。そのための話し合いが国民各界・各層、とくに各地域で始められることを切望している。

この提案が、その契機となり、幅広い議論のたたき台となれば、この上ない喜びである。

以上